

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和3年4月1日 （至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益 介護保険事業収益	204,766,043	200,828,080	3,937,963
	経常経費寄附金収益	200,000	1,240,000	-1,040,000
	サービス活動収益計（１）	204,966,043	202,068,080	2,897,963
	費用 人件費	146,699,620	139,152,410	7,547,210
	事業費	32,443,854	31,135,717	1,308,137
	事務費	14,575,879	13,263,107	1,312,772
	利用者負担軽減額	290,642	263,453	27,189
	減価償却費	12,346,974	13,044,964	-697,990
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-7,179,681	-7,881,065	701,384
	サービス活動費用計（２）	199,177,288	188,978,586	10,198,702
サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）		5,788,755	13,089,494	-7,300,739
サービス活動外増減の部	収益 受取利息配当金収益	170	95	75
	その他のサービス活動外収益	889,626	706,696	182,930
	サービス活動外収益計（４）	889,796	706,791	183,005
	費用 支払利息	1,365,465	1,489,292	-123,827
	サービス活動外費用計（５）	1,365,465	1,489,292	-123,827
サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）		-475,669	-782,501	306,832
経常増減差額（７）＝（３）＋（６）		5,313,086	12,306,993	-6,993,907
特別増減の部	収益 特別収益計（８）	0	0	0
	費用 国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0
	特別費用計（９）	0	0	0
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）	0	0	0
当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）		5,313,086	12,306,993	-6,993,907
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）	-23,291,513	-35,598,506	12,306,993
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）	-17,978,427	-23,291,513	5,313,086
	基本金取崩額（１４）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（１５）	0	0	0
	その他の積立金積立額（１６）	0	0	0
	次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）	-17,978,427	-23,291,513	5,313,086